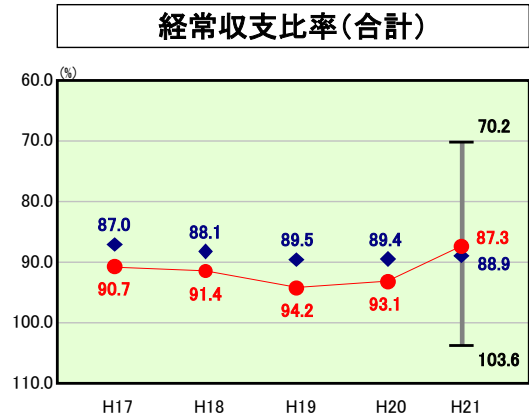


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

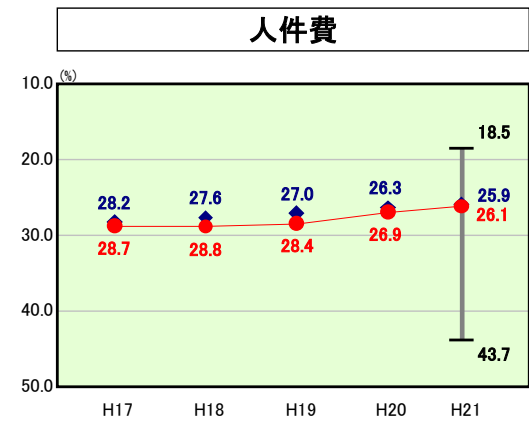
奈良県 三郷町

経常収支比率の分析

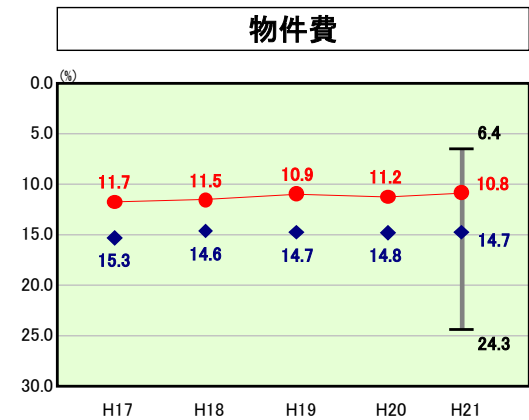


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

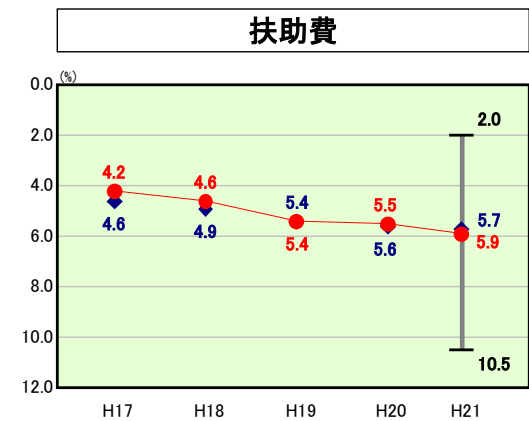
H21類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



H21類似団体内順位 70/139
全国市町村平均 26.7
奈良県市町村平均 29.1

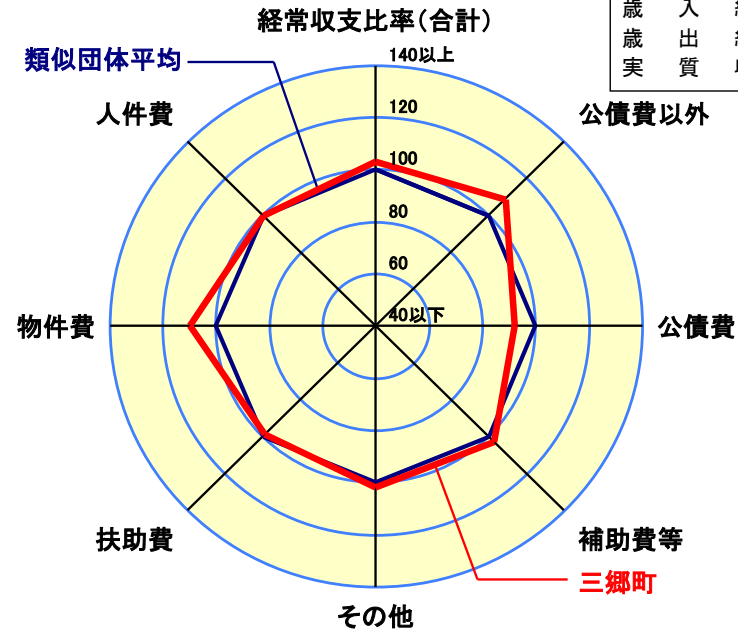


H21類似団体内順位 28/139
全国市町村平均 13.0
奈良県市町村平均 14.3



H21類似団体内順位 80/139
全国市町村平均 9.6
奈良県市町村平均 8.1

人口	22,950人(H22.3.31現在)
標準財政規模	8.80km ²
歳入総額	4,646,766千円
歳出総額	7,176,867千円
実質収支	396,349千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

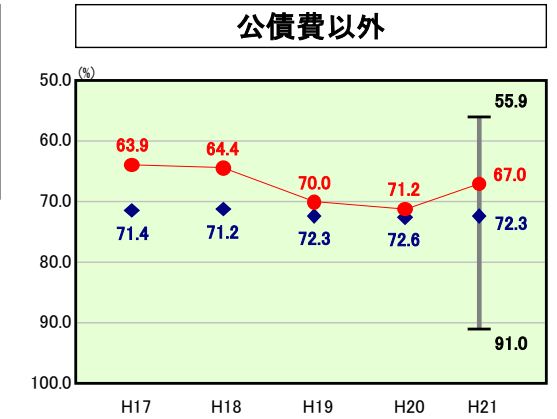
三郷町の歳出傾向を分析する上において、経常収支比率はもとより、公債費比率及び実質公債費比率等の財政指標に影響する一番の要因は、公債費といえる。これは、上記の八角形のグラフをみても一目瞭然であり、類似団体と比較してもかなりの差があることがわかる。

一方、公債費がこのような歳出割合が高くなった主な要因は、まず、過去に大きな事業を行うために借り入れた地方債の償還が残っていることが第一に挙げられる。次に、地方債の償還年数を短く設定しているために単年度の負担が大きくなっていることが挙げられる。また、事業を行うために借り入れた地方債のほか、借入額の大きい臨時財政対策債も公債費に含まれるため、単年度の公債費が大きくなってしまっている。

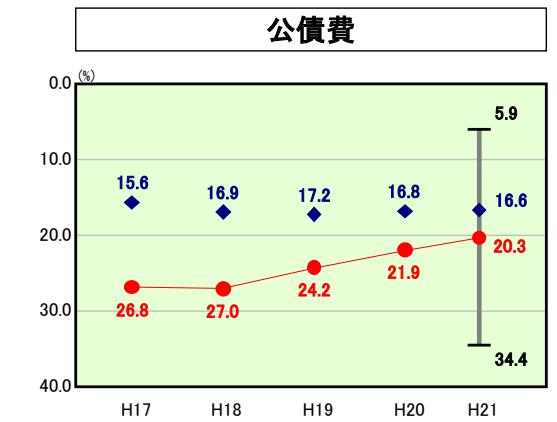
公債費の推移をみていくと、年々減少していく見込みであり、決算額にしても平成20年度と比較しても約88,614千円の減となっている。

経常収支比率についても、経常的な支出である公債費が減少していくことで好転しつつあり、平成21年度決算では、類似団体平均を下回る結果となっている。

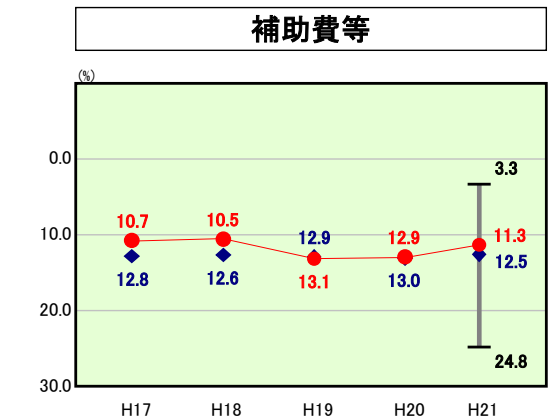
今後においても、公債費は大きい事業の償還が完了するため減少していく見込みであるが、当町の主要事業である特別会計の公共下水道事業の執行に伴う地方債の借入れは増加しつつあり、その公債費に対する繰出金が増加すると経常収支比率も上がっていくことになる。このことから、公共下水道事業も含めた新規地方債の発行の抑制を図り、公債費及び他会計繰出金に係る経常収支比率を下げていくよう努める。



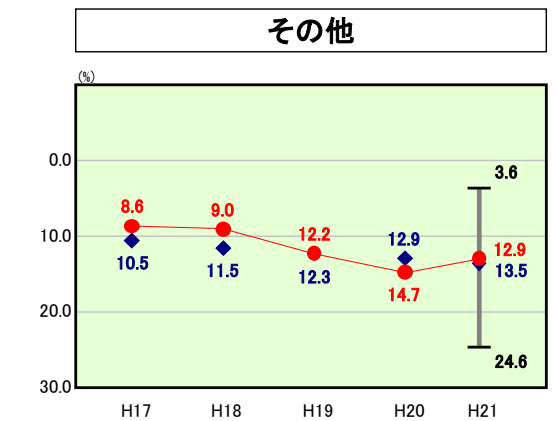
H21類似団体内順位 22/139
全国市町村平均 71.9
奈良県市町村平均 72.6



H21類似団体内順位 107/139
全国市町村平均 19.9
奈良県市町村平均 23.9



H21類似団体内順位 51/139
全国市町村平均 10.5
奈良県市町村平均 8.8

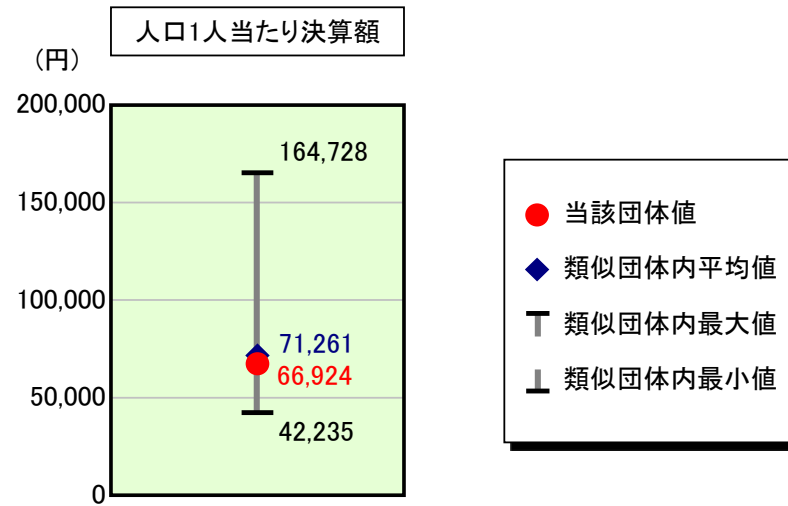


H21類似団体内順位 65/139
全国市町村平均 12.1
奈良県市町村平均 12.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 三郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



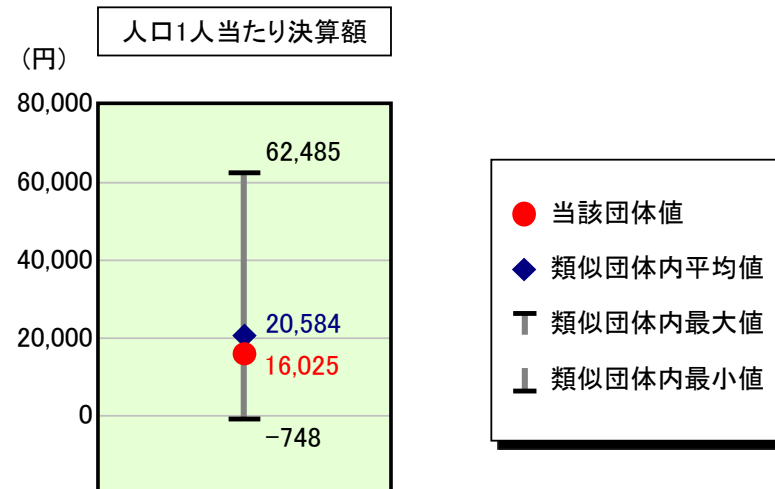
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,350,633	58,851	61,270	▲ 3.9
賃金(物件費)	22,752	991	4,851	▲ 79.6
一部事務組合負担金(補助費等)	214,061	9,327	7,222	29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,351	2,150	2,943	▲ 26.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,162	94	1,257	▲ 92.5
▲退職金	▲ 103,060	▲ 4,491	▲ 6,426	▲ 30.1
合計	1,535,899	66,924	71,261	▲ 6.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	6.84	▲ 0.43
ラスパイレス指数	94.5	96.5	▲ 2.0

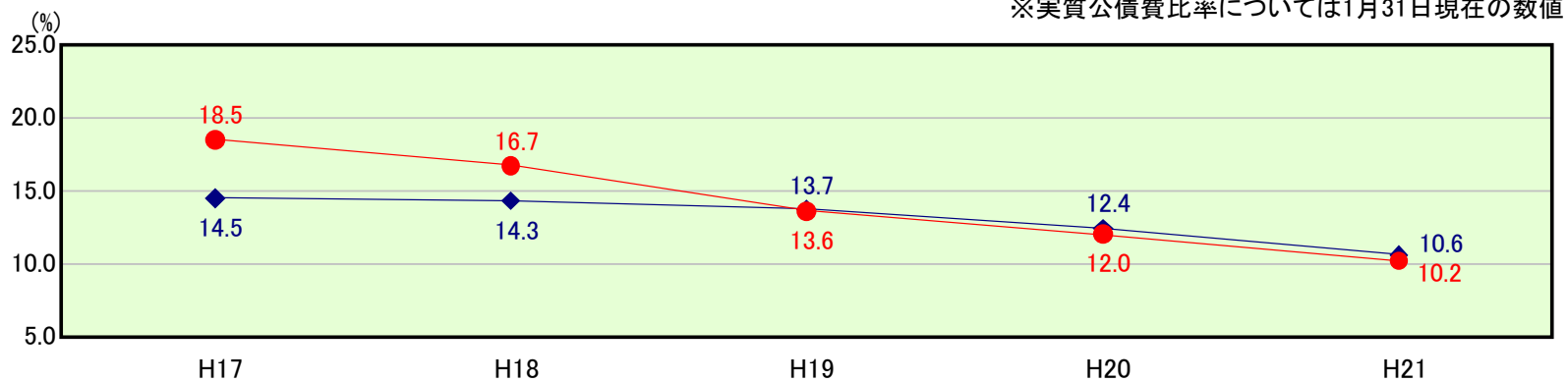
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,109,154	48,329	36,685	31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	184,851	8,055	10,622	▲ 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,786	470	3,869	▲ 87.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	644	28	10	180.0
▲特定財源の額	▲ 239,366	▲ 10,430	▲ 3,792	175.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 698,285	▲ 30,426	▲ 28,613	6.3
合計	367,784	16,025	20,584	▲ 22.1

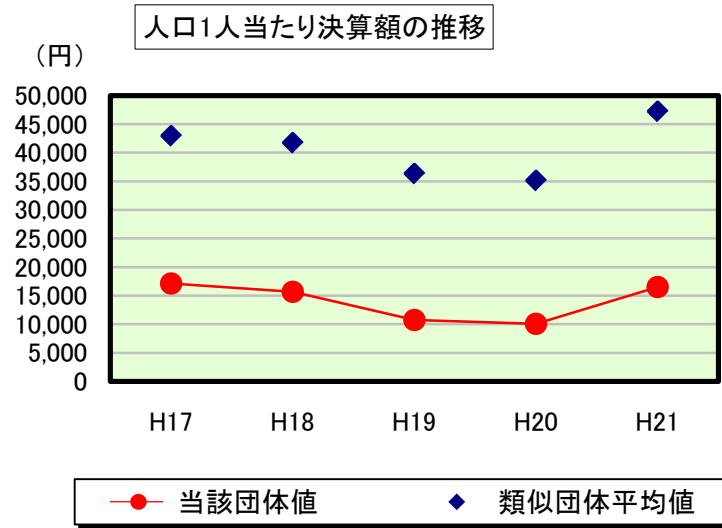
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 三郷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	395,556	17,131	▲ 40.4	42,971	▲ 13.9	▲ 26.5
うち単独分	245,933	10,651	▲ 38.6	27,006	▲ 11.5	▲ 27.1
H18	363,124	15,644	▲ 8.7	41,759	▲ 2.8	▲ 5.9
うち単独分	142,855	6,155	▲ 42.2	25,833	▲ 4.3	▲ 37.9
H19	248,087	10,721	▲ 31.5	36,358	▲ 12.9	▲ 18.6
うち単独分	140,828	6,086	▲ 1.1	21,039	▲ 18.6	17.5
H20	231,429	10,049	▲ 6.3	35,141	▲ 3.3	▲ 3.0
うち単独分	129,929	5,642	▲ 7.3	20,483	▲ 2.6	▲ 4.7
H21	378,805	16,506	64.3	47,258	34.5	29.8
うち単独分	223,197	9,725	72.4	27,842	35.9	36.5
過去5年間平均	323,400	14,010	▲ 4.5	40,697	0.3	▲ 4.8
うち単独分	176,548	7,652	▲ 3.4	24,441	▲ 0.2	▲ 3.2